

高等教育活性化シリーズ 302 (通算 632 回)

2015 年 8 月 27 日 (木)

事前防止・啓発活動の強化――

# セクシュアル・ハラスメント対策の最新動向と実際Ⅴ

～最新の事案・裁判例と動向／学生団体との協働／海外の実例／アンケート実施と活用～

- ※ セクシュアル・ハラスメントの裁判例／法的責任と再発防止／法的事前対策／被害者への対応
- ※ [中央大] ハラスメント防止啓発の組織運営／ガイドライン策定と実態調査／学生団体と協働
- ※ [米国ミネソタ大] キャンパス性被害防止の包括的プログラム／米国社会の対応／日本への応用
- ※ [立教大] 対策センターの機能と役割／継続的アンケート調査からの知見／学生サポーター制度

● 講師陣 ●

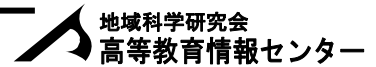
角田由紀子 氏 / 弁護士 東京・強姦救援センター 法律アドバイザー  
 教員代表 NPO 女性の安全と健康のための支援教育センター 代表理事

町田 慎一 氏 / 中央大学 ハラスメント防止啓発支援室長

木下 薫 氏 / (公) 名古屋市立大学 男女共同参画推進センター ワーク・ライフ・バランス相談員

武 佐和子 氏 / 立教大学 人権・ハラスメント対策センター 専門相談員

2015 年 8 月 27 日 (木) 日本教育会館 会議室 (東京・神保町)



日 時：2015 年 8 月 27 日 (木) 10:00～16:50

会 場：日本教育会館 会議室 (東京・神保町)

千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL 03-3230-2833

アクセス：東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「神保町駅」

A1 出口より徒歩 3 分 <http://www.jec.or.jp/koutuu/>

※受講証及び会場の地図の送付をもって参加受付となりますので、必ずご確認ください。

参加費：A. ご一名(資料代込) 41,000 円(消費税込)

B. メディア参加(資料・音声 CD 送付) 42,000 円(送料、消費税込)

C. 高等教育同人(☆) 21,000 円(消費税込)

※メディア参加とは会場に来られない方の参加形式で、開催後に当日配布資料及び音声 CD を送付します。

※なお、当日参加とともに、音声 CD をご希望の方には、特別割引いたしますのでお問い合わせ願います。

※参加費の払い戻しは致しません。申込者の都合が悪いときには代理の方がご出席ください。

☆高等教育計画経営研究所同人は KKJ の HP でご確認ください。

☆ ご案内をパンフからメールにシフトしております。ご登録くださいませ。

キリトリ線(※参加申込みの折は必ずお送りください)

申込方法：参加申込書に所要事項を記入のうえ、FAX または E-mail にてご送付ください。

支払方法：銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。

みずほ銀行麹町支店 普通 1159880

三菱東京 UFJ 銀行神田支店 普通 5829767

三井住友銀行麹町支店 普通 7411658

郵便振替 00110-8-81660

口座名<(株)地域科学研究会>

※ご請求なき場合は振込受領書を領収書に代えさせていただきます。

申 込 先：地域科学研究会・高等教育情報センター

東京都千代田区一番町 6-4ライオンズ第 2-106

Tel:03(3234)1231 Fax:03(3234)4993 〒102-0082

E-mail: [kkj@chiikikagaku-k.co.jp](mailto:kkj@chiikikagaku-k.co.jp)

HP: <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/kkj/>

研究会参加申込書

高等教育活性化シリーズ 302

2015 年 月 日

セクシュアル・ハラスメント対策の最新動向と実際Ⅴ

(□に✓印を) □当日参加 □メディア参加

支払方法 □郵便振替 □当日払い □銀行振込

必要書類 □請求書 □見積書

勤務先 \_\_\_\_\_

所在地 〒 \_\_\_\_\_

連絡部課・担当者名 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

FAX \_\_\_\_\_

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講 義 項 目
10:00 ) 12:00	<p>□ セクシュアル・ハラスメントの最新裁判例と法的対策                      ～大学の法的責任／ハラスメント法的事前対策／再発防止～                      弁護士 角田 由紀子</p> <p>1. 最高裁平成27年2月26日判決                      (1) 企業の事例、女性従業員が多い会社 (2) 論点</p> <p>2. 学校法人兵庫医科大学事件(損害賠償事件)</p> <p>3. 再発防止策                      (1) 事案が発生して処理したあとにどうするか?                      (2) 再発防止に役立てるには、既に起きた事件を検証する必要がある。                      (3) 学生への対応                      (4) 職員への対応</p> <p style="text-align: right;">〈質疑応答〉</p>
13:00 ) 14:10	<p>□ [中央大] 大学におけるハラスメント防止啓発活動の実際                      ～組織・体制と取り組み事例について～                      中央大学 町田 慎一</p> <p>1. 防止啓発に関する組織・体制                      (1) ハラスメント防止啓発委員会・運営委員会                      (2) 常務委員会                      (3) ハラスメント防止啓発支援室</p> <p>2. 防止啓発に関する具体的な取り組み                      (1) ハラスメント防止啓発ガイドライン                      (2) 各構成員向けの取り組み事例                      (3) ハラスメント実態調査</p> <p>3. 学生団体「NHP (Non Harassment Project)」との協働                      (1) NHP とは                      (2) 活動内容</p> <p>4. まとめ</p> <p style="text-align: right;">〈質疑応答〉</p>
14:20 ) 15:30	<p>□ [米国ミネソタ大学] キャンパス性被害防止のための包括的プログラム                      ～異文化教育とリーダーシップの視点から～                      名古屋市立大学 木下 薫</p> <p>1. オーロラセンターの活動について                      (1) 危機介入とアドボカシー活動                      (2) 啓発活動                      (3) 学生のリーダーシップ経験としてのボランティア活動</p> <p>2. アメリカ社会におけるキャンパス性被害への対応                      (1) 法制度、政策面の整備                      (2) 大学のリーダーシップの動き                      (3) 各大学の事例</p> <p>3. 日本の組織への応用の可能性                      (1) 異文化の視点から                      (2) リーダーシップの視点から</p> <p style="text-align: right;">〈質疑応答〉</p>
15:40 ) 16:50	<p>□ [立教大] 大学におけるハラスメント防止啓発活動の実際                      ～組織・体制と取り組み事例について～                      立教大学 武 佐和子</p> <p>1. 立教大学人権・ハラスメント対策センターについて                      (1) 当センターの成り立ち・構成 (2) 当センターの機能(啓発を中心に)                      (3) 相談員の位置づけと役割</p> <p>2. 啓発活動 その1 アンケート調査                      (1) 2011年度実施アンケート調査の概要 (2) アンケートの結果からわかること                      (3) これまでの反省点と今後の展望、提言</p> <p>3. 啓発活動 その2 学生サポーター制度                      (1) 制度の概要、効用 (2) さらなる活用に向けて</p> <p style="text-align: right;">〈質疑応答〉</p>